

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成29年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る

社会的ネットワークの構築」

小賀野 晶一
(中央大学法学部、教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施内容・結果	2
2 - 3. 会議等の活動	8
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	8
4. 研究開発実施体制	10
5. 研究開発実施者	13
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	17
6 - 1. シンポジウム等	17
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	17
6 - 3. 論文発表	17
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	18
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	18
6 - 6. 知財出願	22

1. 研究開発プロジェクト名

高齢者の安全で自律的な経済活動を見守る社会的ネットワークの構築

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 研究開発目標

(1) 高齢者保護のために個人の経済活動や口座取引の情報を社会ネットワークと共有するに向けた課題を把握し、法的対応を検討する。

①健常高齢者を対象とした認知症に向けた経済的備えと金融リテラシー（経済的波及効果検討グループ）及び認知症患者を対象とした経済活動の実態（医学検討グループ）について検討する。

②金融機関が個人口座の動きから異常を検知するタイミングとその対応について検討すると共に（法的検討グループ）、金融機関の個人口座のデータや購買活動のデータを基にして判断力低下を検知するためのデータ解析の手法を開発する（能力低下検知システム開発グループ）。

③自律的な経済活動を保障するシステムに関する法的検討を行う（法的検討グループ）。

(2) 新しい仕組みを社会実装した場合の経済的波及効果を検討し、政策提言をまとめる。

①で示された各グループの研究成果を踏まえて、新しい仕組みを社会実装した場合の経済的波及効果を一般住民との比較により明らかにする（経済的波及効果検討グループ）。本研究プロジェクトの成果を2020年までの次世代ICT医療基盤の構築や、2025年までの地域包括ケアシステムの構築に統合するために必要な法制度を明確化し（法的検討グループ）、高齢者の経済活動の一律制限によらない、保護と自律のバランスがとれた個人情報保護法制を提言する（政策提言検討グループ）。

(3) 他のプロジェクトと共通の個人情報保護上の課題を明確化し解決策を探る。

「公」「私」の間の領域における個人情報保護の課題は、高齢者保護のみではなく、児童虐待なども含めて、共通の課題を有するものと考えられるため、これらの課題を明確化し（法的検討グループ）、各領域解決に向けた政策提言をまとめる（政策提言検討グループ）。

2 - 2. 実施内容・結果

(1) 実施内容

今年度の到達点①

（目標）前年度に行った調査結果から、成年後見・民事信託制度の利用およびそれらの知識獲得といった、将来の認知症発症リスクに備えた行動を促進する政策インプリ

ケーションの導出する研究成果を公表する。

実施項目①：認知症への経済的備えの調査

実施内容：65歳以上の高齢者を対象に、将来の認知症罹患リスクを見据えた経済的な備えとその供えに対して被験者の金融リテラシーの高さがどのような影響を与えているか実態調査を行い、前年度に収集したデータの分析を行った。

実施内容：高齢者より若い世代の老後の不安と金融リテラシーの高さの関係について大阪大学（くらしの好みと満足度に関する調査）のデータと用いて分析した。また同データの米国・中国・インド等のデータ用いた国際比較も行った。

今年度の到達点②

（目標）認知症発症により経済活動にどのような影響が及んでいるか実態調査を行う。

実施項目②：認知症患者の経済活動実態調査

実施内容：認知症発症により経済活動にどのような影響が及んでいるか、京都府立医科大学附属病院及び協力医療機関での実態調査を実施した。調査加速のために新たな協力医療機関での倫理審査申請書の作成を行った。

実施内容：JSTAR（暮らしと健康の調査）のデータを用いて認知機能の変化が家計に及ぼす影響について検証し、認知機能の低下が家計の支出の縮小と関連することが示された。

今年度の到達点③

（目標）金融機関の職員が顧客の口座取引時にどのようなタイミングで認知症を疑うのか、その際の対応について把握する。

実施項目③：金融機関対象アンケート

実施内容：調査結果に基づいた提言を行った。

今年度の到達点④

（目標）貯金切り崩しリスクの判定手法の改良、および、収入に対する支出の極端な過少を検出するに有効な支出項目の選定を行い、特定企業と秘密保持契約等を締結し社会実装に向けた検討を進める。

実施項目④：能力低下検知システム開発

実施内容：収入に対する支出の極端な過少を検出するシステムの特許を出願した。貯金切り崩しリスクの判定システムの特許出願の準備がほぼ完了した。

実施内容：実装に向けて民間企業と秘密保持契約を締結した。

今年度の到達点⑤

（目標）前年度に行った研究をさらに深め、成果の公表を行う。

実施項目⑤：法制度の検討

実施内容：地域で構想されるべき意思決定サポートシステムのもとにおいて個人情報などのような役割を果たすべきか、その利用と保護のあり方について、法学から検討した。

今年度の到達点⑥

(目標) 昨年度行った「認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査」の結果と、医学検討グループが担当する「認知症患者の経済活動に関する実態調査」に対し、経済学的な分析を加えながら比較考察する。

実施項目⑥：経済的波及効果推計

実施内容1：医学検討グループのJSTAR（暮らしと健康の調査）のデータを用いた認知機能の変化が家計に及ぼす影響についての検証に協力した。本プロジェクトが独自に収集したデータを用いての検証は、検証の介入群となる、医学検討グループのデータ収集作業完了を待って次年度に実施する予定である。

実施内容2：高齢者の安全な経済活動を妨げる特殊詐欺の現状についてアンケート調査を用いた分析を行うとともに、当該テーマを扱う渡部PJとの連携について協議した。

今年度の到達点⑦

(目標) 個人情報保護法制のあり方等の関連法制度に関し、政策提言に向けた検討をさらに深める。

実施項目⑦：法制度及び政策提言

実施内容：個人情報保護法制のあり方等の関連法制度に関し、(5)の法的検討や、公私領域の他プロジェクトとの意見交換等により、検討をさらに深めた。

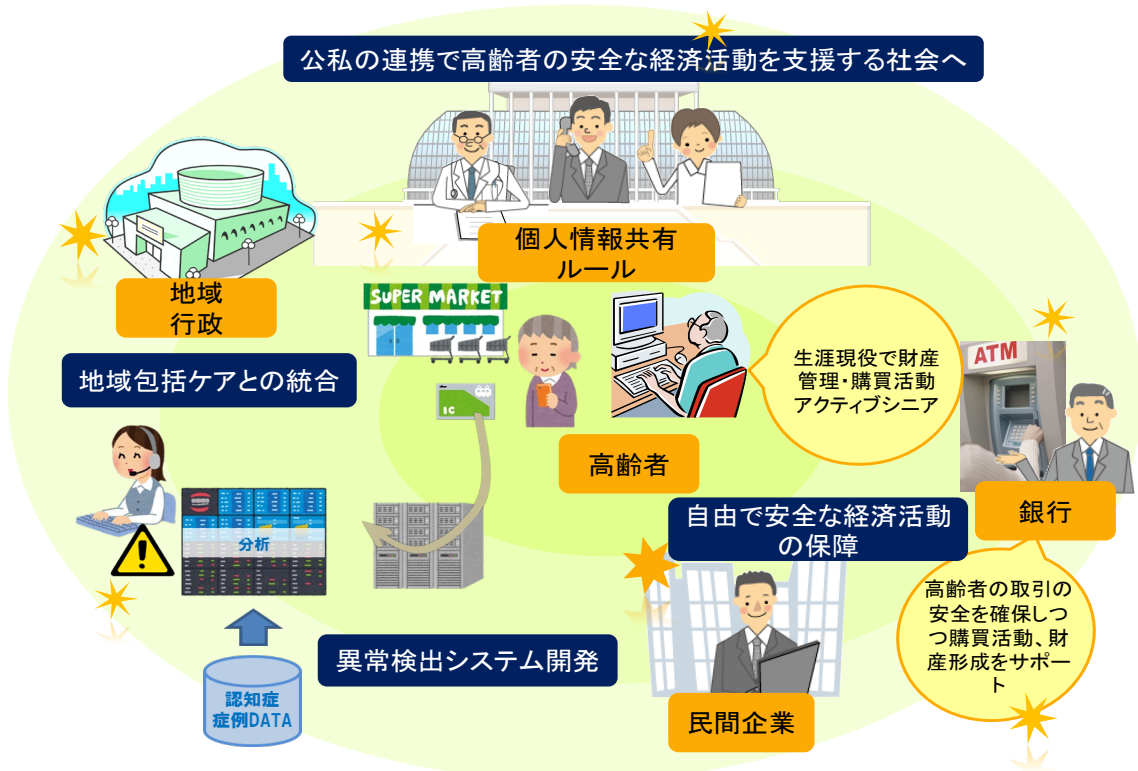


図1 本プロジェクトが目指すビジョン

(2) 成果

1) 認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査

担当：経済的波及効果検討グループ

個人の金融リテラシーの高さが老後に備えた資産の蓄積を通じて人々の老後の不安を軽減することを明らかにした。同結果は念のため日本のみならず米国の国際比較を含む家計調査分析を併せて実施したが結果は同様であり、国際的に共通する傾向である可能性が示唆された。また金融リテラシーと老後の生活不安の関わりの結果から個人の金融リテラシーの高さが家計の消費行動にも大きな影響を及ぼし得ること等の有力な仮説を導出したことで、認知症罹患リスクに対する適切な対策につながる政策インプリケーションを検証する具体的な道筋ができた。

研究成果は1冊の書籍と3本の査読付き国際学術誌掲載（掲載決定含む）論文、2本のディスカッション・ペーパーにまとめて発表した。

また、研究成果のアウトリーチとして積極的な広報を行った結果、上記の研究成果が世界12カ国で43のメディアで特集・紹介された。加えてラジオ出演も1件行い研究成果の広報に務めた。

2) 認知症患者の経済活動に関する実態調査

担当：医学検討グループ

3月31日現在で76組から調査協力の承諾を得て、そのうち53件の調査が終了した。50件終了段階でのデータを用いて解析を行うために、データの入力作業を行っている。JSTARのデータ解析の結果、認知機能の低下が家計の支出の縮小につながっている可能性が示唆された。この理由として、認知機能の低下により家計のやりくりがうまくできなくなっている可能性や、認知症に見られやすい精神症状であるアパシーが影響している可能性が考えられた。結果については、日本老年行動科学会第20回大会で報告した。

3) 金融機関対象アンケート調査

担当：法的検討グループ

昨年度に行ったアンケート調査の結果から、認知症に関する知識が対応方法に関連していたことが明らかになったため、金融機関における判断能力が低下した人の支援方策、特に成年後見制度改革の視点として利用促進を図るためには制度のあるべき姿を本質にまでさかのぼって明らかにすべきであるとし、かかる視点からは日常生活支援が重要であること、要支援者の判断能力低下前から関与すべきこと、医学の知見に基づいた能力判定を気軽に得ることができるようにすること、これらを可能にするために地域生活支援システムを構築すべきことなどについてシンポジウムで提言した。

4) 金融機関など民間企業が有する顧客データから能力低下を検知する仕組みの開発

担当：能力低下検知システム開発グループ

1994年、1999年、2004年に総務省が実施した全国消費実態調査に基づいた匿名データを用いた。今回は、65歳以上の単身世帯、二世帯を対象とした。分析結果を、能力低下を検知するシステムの開発に活用した。

5) 保護と自律のバランスが取れた個人情報保護の法的条件の検討

担当：法的検討グループ

意思決定サポートシステムのもとにおける個人情報の役割について法学から検討し、民法の意思主義絶対主義の考え方を修正し、統一的な社会システムのなかで個人情報を享有し活用することの重要性を明らかにした。研究成果に関しては、シンポジウム「認知症の人の生活と民法」において報告をし、広く意見交換を行った。

6) 経済的波及効果の検討

担当：経済的波及効果検討グループ

医学検討グループのJSTAR（暮らしと健康の調査）のデータを用いた認知機能の変化が家計に及ぼす影響についての検証に対し、変数の選択や分析手法についての議論に参加する共同研究の形で協力し、医学検討グループ主導による学会発表という具体的な成果を得た。

また、高齢者の安全な経済活動を妨げる特殊詐欺の現状についてアンケート調査を用いた分析を行うとともに、さらなる検証のために当該テーマを扱う渡部PJとの連携について協議した。

7) 法制度及び政策提言

担当：政策提言検討グループ

それぞれのグループにおけるこれまでの検討結果を踏まえ、昨年度に引き続き、異常検知システムを実装して安全な経済活動を支える社会システムの構築に必要な法制度と政策について、判断能力低下前の事前の支援から低下後の事後の支援までを統合的に支援することの重要性、そこにおける関係機関の連携のあり方について検討を行った。

個人情報保護上の共通の課題解決を含め、「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」研究開発領域全体に資する提言の取りまとめに向け、ヨーロッパを中心とした法政策に関する文献調査や地域での取り組みの調査、各研究グループと情報の共有、領域内のプロジェクト横断的な検討を行った。EUにおいて一般データ保護規則（GDPR）が施行になる等、本人によるデータコントロールが強化される世界的潮流があるが、判断能力が低下した個人への対応や、公的な必要性が高い場合のパーソナルデータの取扱いに関してのスタンダードは未だ存在しない。本領域内のプロジェクトを推進するためには、個人情報保護法制2000個問題、判断能力が低下した個人の同意の問題等の課題があり、立法的な解決も含め検討を深める必要がある。そこで、特に、「同意」に関する課題に関しては、領域主催のシンポジウムでも意見交換を行い、将来的なルール作りに向けた議論を進めている。

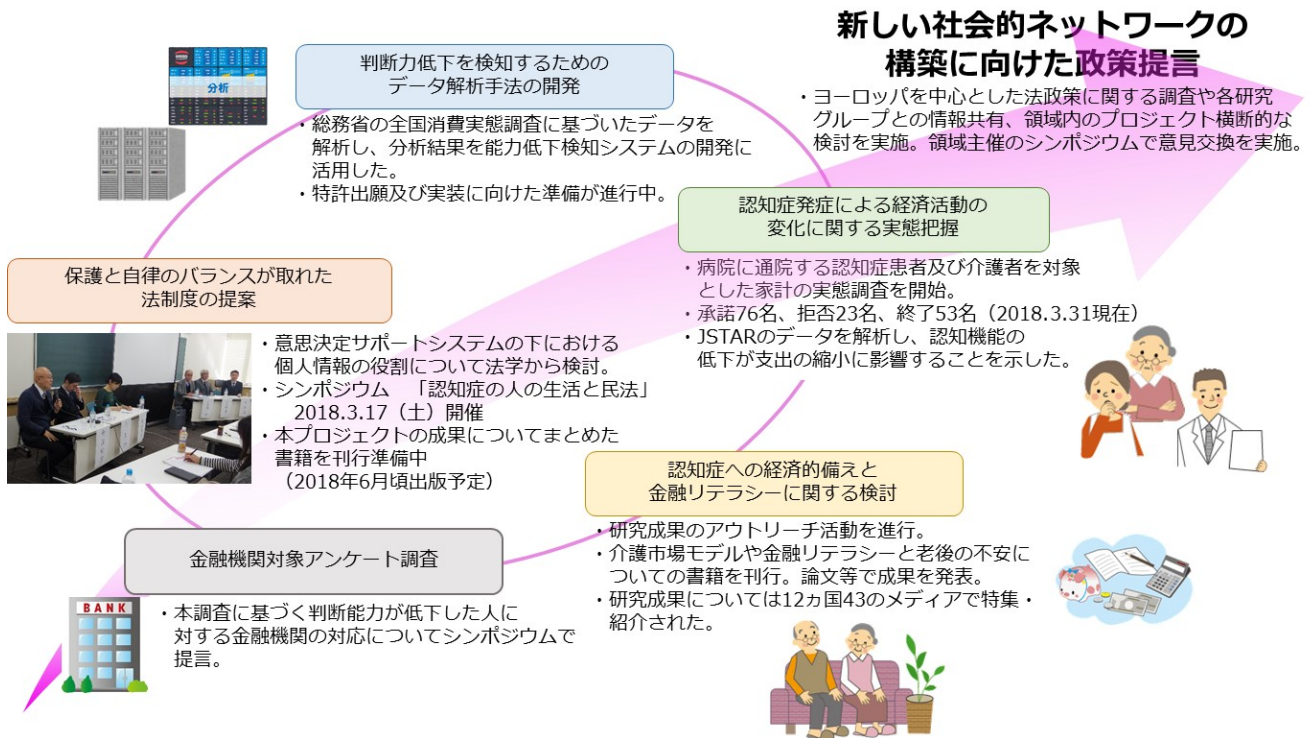


図2 今年度の成果の概要

(3) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

本プロジェクトの全体の成果として、法的グループを中心に調整していた法律、医療、情報の視点から公私で高齢者の地域生活を支えるための課題やその解決策について提案した書籍の刊行準備が整った。同書籍等を通じて次年度には政策提言グループを中心に、政策提言・社会発信を広く行う予定である。医学検討グループが解析したJSTARのデータからは、認知機能の低下が家計の縮小につながるという関係性について明らかにすることができた。能力低下検知システム開発グループの成果は特許出願を行い、社会実装に向けた企業との連携について協議を行う段階まで進めることができた。経済的波及効果検討グループでは詐欺被害にあったことのある者の多くが警察等に相談をしていないという現状を示し、統計的なデータは氷山の一角である可能性を実証した。

一方で、医学検討グループの認知症発症による経済活動の変化に関する実態調査の実施が遅れている。調査協力病院を拡大し調査の加速を図っているものの、調査のスムーズな実施を可能とする空き部屋の確保が困難であること、対象患者が少なく、また、1件の調査を終了するために数か月を要すること、などが実施の遅れに影響している。対応として、50件のデータ収集が終了した段階で途中経過を解析し、成果報告を行う。

(4) スケジュール

実施項目	平成27年度 (H27.11～ H28.3)	平成28年度 (H28.4～ H29.3)	平成29年度 (H29.4～ H30.3)	平成30年度 (H30.4～ H30.11)
1. 認知症への経済的備えの調査	←————→			
2. 認知症患者の経済活動実態調査	←————→		←………→	
3. 金融機関アンケート	←————→	←………→		
4. 能力低下検知システム開発	←————→			
5. 法制度の検討	←————→			
6. 経済的波及効果推計		←————→		
7. 法制度及び政策提言		←————→		
8. 実装に向けた仕組みづくり				←————→

2 - 3. 会議等の活動

公開情報なし

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

過少消費の判定に関する特許および貯蓄取り崩しリスク評価に関する特許のデモ用のプログラムの作成、論文にまとめた報告を行う。認知症患者の経済活動の実態調査の結果を健常高齢者の経済活動のデータと比較することにより、認知症発症による経済活動への影響について推定し、政策提言を行う上での資料として活用する。また、個人の金融リテラシーの高さが将来の認知症発症リスクに備えた成年後見や

民事信託といった制度の活用にどの程度結びついているかを検証するとともに、広く「老後の備え」の観点からも金融リテラシーがどのようなメカニズムで不安軽減に働きかけているかを検証する。加えて、認知症患者を含む高齢者がターゲットになりやすい特殊詐欺についても、アンケート調査により外形的な被害者象を明確にした上で、特殊詐欺被害者の内面的な心理的特徴を分析する渡部PJとの連携を通じて、既存の特殊詐欺対策に対する政策含意を提示し、高齢者が安心して経済活動を展開できる環境づくりに寄与するとともに、これらを学術論文および渡部PJとの共催シンポジウムの形態で広く公表する。さ

らに、判断能力低下前から低下後の経済活動を支援するための指針の作成に向けた実装支援の資金の申請、企業との共同研究に向けた協議を行う。2018年6月頃に成果の取りまとめの書籍が発刊予定であり、本年度に実施したシンポジウムをはじめとして、この書籍内容を基に本プロジェクトの成果を社会に還元するためのシンポジウムの開催及び政策提言の準備を進めている。

4. 研究開発実施体制

法的検討グループ（小賀野 晶一）

中央大学法学部
中央大学大学院法学研究科
名古屋大学経済学研究科
慶応義塾大学総合政策学部
新潟大学法学部
横浜商科大学商学部
上海政法学院比較法学研究所中日比較法学研究
追手門学院大学経営学部

実施項目：

3. 金融機関対象アンケート調査
金融機関の職員を対象に、顧客の認知症を疑うタイミングやその際の対応に関する調査を行う。
5. 保護と自律のバランスが取れた個人情報保護の法的条件の検討
個人情報保護上の本人同意の在り方やデータの利用方法、マイナンバーの利用方法などに関する法的課題について整理する。
7. 法制度及び政策提言
個人情報保護法制の在り方等の関連法制度に関し、政策提言に向けた検討を行う。
8. 実装に向けた仕組みづくり
実装に向けて民間企業との連携や地域包括ケアへの統合を法的視点から検討する。

医学検討グループ（松岡 照之）

京都府立医科大学
広島大学大学院社会科学研究科
慶応義塾大学総合政策学部
新潟大学法学部

実施項目：

2. 認知症患者の経済活動に関する実態調査
医学的見地から、認知症発症に伴う経済活動について実態調査を行う。特に経済的波及効果検討グループの調査とは関連が強いため、調査状況について適宜共有する。

8. 実装に向けた仕組みづくり

実装に向けて民間企業との連携や地域包括ケアへの統合を医学的視点から検討する。

能力低下検知システム開発グループ（吉富 康成）

京都府立大学大学院生命環境科学研究科

実施項目：

4. 金融機関など民間企業が有する顧客データから能力低下を検知する仕組みの開発

貯金切り崩しリスクの判定手法の改良、および、収入に対する支出の極端な過少を検出するに有効な支出項目の選定を行い、実用化に向けた検討を行う。

8. 実装に向けた仕組みづくり

実装に向けて民間企業との連携を検討する。

経済的波及効果検討グループ（角谷 快彦）

広島大学大学院社会科学研究所

名古屋大学大学院経済学研究科

京都大学大学院医学研究科医療経済学分野

京都府立医科大学

中部大学経営情報学部

実施項目：

1. 認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査

昨年度行った「認知症に向けた経済的な備えと金融リテラシーに関する調査」の結果と、医学検討グループが担当する「認知症患者の経済活動に関する実態調査」に対し、経済学的な分析を加えながら比較考察する。

6. 経済的波及効果の検討

8. 実装に向けた仕組みづくり

6. 8. では、認知症による社会的費用の推計と、異常検知と情報共有の社会システムが実装された場合の経済的波及効果を推計する。

政策提言検討グループ（藤田 卓仙）

名古屋大学経済学研究科

広島大学大学院社会科学研究所

京都府立医科大学

慶応義塾大学総合政策学部

新潟大学法学部

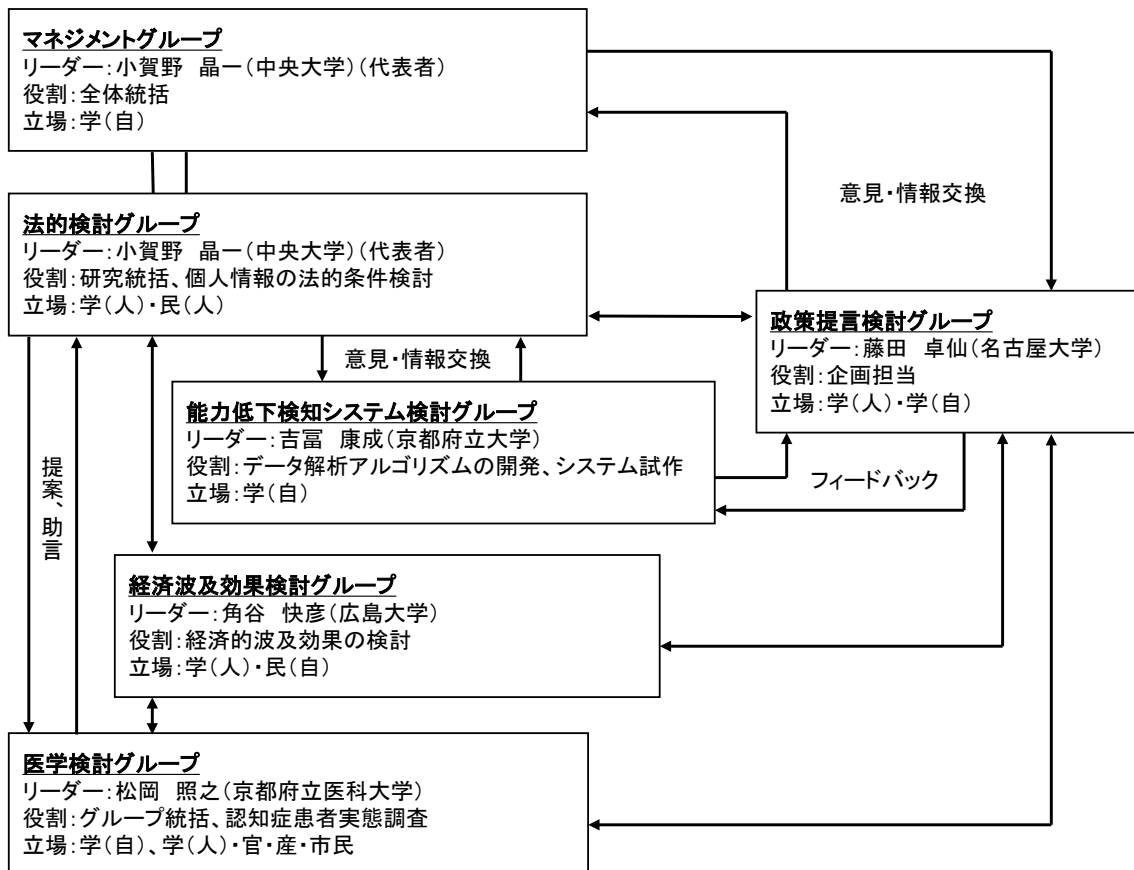
実施項目：

7. 法制度及び政策提言

個人情報保護法制のあり方等の関連法制度に関し、政策提言に向けた検討をさらに深める。

8. 実装に向けた仕組みづくり

研究領域全体に共通の個人情報保護法制上の課題解決を目指す。



5. 研究開発実施者

法的検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
小賀野 晶一	オガノ ショウイチ	中央大学	法学部	教授
藤田 卓仙	フジタ タカノリ	名古屋大学	経済学研究科	寄附講座准教授
新保 史生	シンボ フミオ	慶應義塾大学	総合政策学部	教授
鈴木 正朝	スズキ マサトモ	新潟大学	法学部	教授
亀井 隆太	カメイ リュウタ	横浜商科大学	商学部	講師
江 涛	コウ トウ	上海政法学院比較法学研究所中日比較法学研究		主任法律学院講師
石田 瞳	イシダ ヒトミ	追手門学院大学	経営学部	非常勤講師
福田 智子	フクダ トモコ	中央大学	大学院法学研究科	研究補助員
椎名 基晴	シイナ モトハル	椎名弁護士事務所		弁護士
上林 里佳	カンバヤシ リカ	京都府社会福祉士会		社会福祉士

医学検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
松岡 照之	マツオカ テルユキ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	講師
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	教授
柴田 敬祐	シバタ ケイスケ	京都府給与厚生課		健康管理医

加藤 佑佳	カトウ ユカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	助教
大庭 輝	オオバ ヒカル	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	特任助教
大矢 希	オオヤ ノゾム	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	助教
綾仁 信貴	アヤニ ノブタカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	助教
角谷 快彦	カドヤ ヨシヒコ	広島大学	大学院社会科学研究科社会経済システム専攻	准教授
新保 史生	シンポ フミオ	慶應義塾大学	総合政策学部	教授
鈴木 正朝	スズキ マサトモ	新潟大学	法学部	教授
河野 禎之	カワノ ヨシユキ	筑波大学	ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター ダイバーシティ部門	助教
北岡 力	キタオカ リキ	京丹後市立弥栄病院		医員
椎名 基晴	シイナ モトハル	椎名弁護士事務所		弁護士
上林 里佳	カンバヤシ リカ	京都府社会福祉士会		社会福祉士
大谷 凧沙	オオタニ ナギサ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	研究補助員
岡本 遥	オカモト ハルカ	京都府立医科大学	大学院医学研究科精神機能病態学	研究補助員

能力低下検知システム開発グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
吉富 康成	ヨシトミ ヤスナリ	京都府立大学	大学院生命環境 科学研究科	教授
田伏 正佳	タブセ マ サヨシ	京都府立大学	大学院生命環境 科学研究科	准教授
浅田 太郎	アサダ タ ロウ	京都府立大学	大学院生命環境 科学研究科	特任准教授
横山 友也	ヨコヤマ ユウヤ	京都府立大学	大学院生命環境 科学研究科	特任助教
加藤 亮太	カトウ リ ョウタ	京都府立大学	大学院生命環境 科学研究科	特任研究員

経済的波及効果検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
角谷 快彦	カドヤ ヨ シヒコ	広島大学	大学院社会科学 研究科社会経済 システム専攻	特任准教授
カン ムスタファ	カン ムス タファ	名古屋大学	経済学研究科	大学院生
ドミンゲスアルバロ	ドミンゲス アルバロ	名古屋大学	経済学研究科	大学院生
ラバニ ナヒード	ラバニ ナ ヒード	名古屋大学	経済学研究科	大学院生
高橋 達一郎	タカハシ タツイチロ ウ	京都大学	大学院医学研究 科医療経済学分 野	大学院生
綾仁 信貴	アヤニ ノ ブタカ	京都府立医科大 学	大学院医学研究 科精神機能病態 学	助教
濱田 知美	ハマダ ト モミ	中部大学	経営情報学部	助教

政策提言検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
藤田 卓仙	フジタ タ カノリ	名古屋大学	経済学研究科	寄附講座准 教授
小賀野 晶一	オガノ シ ョウイチ	中央大学	法学部	教授
新保 史生	シンボ フ ミオ	慶応義塾大学	総合政策学部	教授
鈴木 正朝	スズキ マ サトモ	新潟大学	法学部	教授
角谷 快彦	カドヤ ヨ シヒコ	広島大学	大学院社会科学 研究科社会経済 システム専攻	准教授
成本 迅	ナルモト ジン	京都府立医科大 学	大学院医学研究 科精神機能病態 学	教授

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2018年 3月17日	認知症の人の生活と民法	中央大学 駿河台記念館	64名	意思決定サポートシステムの構築や、認知症及び判断能力に不安を感じる人の生活を公的・私的に支えていくために、医療、信託、情報、成年後見実務の知見を参考に、民法の役割や課題、その解決策について提案した。

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

・ Kadoya, Y. *Human Services and Long-Term Care: A Market Model*, Routledge, March 2018, 1-184.

(2) ウェブメディアの開設・運営、

PPMELT <http://ppmelt.com> 平成28年4月公開

(3) 学会（7-4.参照）以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

基調講演

Kadoya, Y. *Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan and the lesson learnt for Thailand (and ASEAN). The 3rd Anniversary of the School of Social Innovation and Launch of the Asian Research Center for International Development*, Mae Fah Luang University, Thailand, August 24th, 2017.

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 0 件）

●国内誌（ 0 件）

●国際誌（ 2 件）

・ Kadoya, Y., Khan, M.S.R., Hamada, T., & Dominguez, A. Financial literacy and anxiety about life in old age: Evidence from the USA, *Review of Economics of the Household*, forthcoming

・ Kadoya, Y., Khan, M.S.R., & Sano, Y. Effects of China's One-Child Policy on

Group Cooperation: Survey Evidence, *Journal of the Asia Pacific Economy*,
forthcoming

(2) 査読なし (2 件)

- ・ Kadoya, Y., Khan, M.S.R. Explaining Financial Literacy in Japan: New Evidence Using Financial Knowledge, Behavior, and Attitude, *SSRN Discussion Paper*, 2017.
- ・ Kadoya, Y., Khan, M.S.R., & Rabbani, N. Does Financial Literacy Affect Stock Market Participation? *SSRN Discussion Paper*, 2017.

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 1 件、国際会議 2 件)

- ・ Kadoya, Y. What Determines Financial Literacy in Japan? ベトナム中央銀行・アジア開発銀行共催リージョナルワークショップ「*Catalyzing Financial Inclusion in Asia Through Financial Literacy and Consumer Protection*」April 3-4, 2017, Hanoi, Vietnam
- ・ Kadoya Y. Managing the Human Service Market: The Case of Long-Term Care in Japan and the lesson learnt for Thailand (and ASEAN), *The 3rd Anniversary of the School of Social Innovation and Launch of the Asian Research Center for International Development*, August 21, 2017, Mae Fah Luang University, Thailand
- ・ 藤田卓仙、認知症を地域で見守るための法政策上の課題 第24回日本未病システム学会学術総会、ワークピア横浜、2017年11月4日

(2) 口頭発表 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- ・ 藤田卓仙. 医療・医学研究の両場面における個人情報保護法の解釈問題. 第47回日本医事法学会研究大会, 立命館大学朱雀キャンパス, 2017年11月25日
- ・ 大庭輝, 角谷快彦, 成本迅. 認知機能の低下が家計の変化に及ぼす影響—JSTARデータを用いた2年間の縦断解析—. 第20回日本老年行動科学会, 筑波大学東京キャンパス, 2017年11月26日

(3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (43 件)

- ・ My Domaine: Worried About Getting Older? Brushing Up on This One Skill Will Help
http://www.mydomaine.com/financial-literacy?utm_campaign=article-share&utm_source=social-facebook-button&utm_medium=social
2017年4月 米国

- Phys Org: Understanding money reduces worry about old age 2017年4月 米国
- Science Daily: Understanding money reduces worry about old age
<https://www.sciencedaily.com/releases/2017/04/170414105836.htm>
2017年4月 米国
- Global Business Outlook: Financial literacy reduces late-life anxiety
<http://www.globalbusinessoutlook.com/financial-literacy-reduces-late-life-anxiety/> 2017年4月 米国
- Daily Mail: People who understand bonds and stocks are HEALTHIER:
Simply having a grasp of how finances work helps to ease anxiety and blood pressure - whether you're rich or not
<http://www.dailymail.co.uk/health/article-4412524/People-understand-money-HEALTHIER.html> 2017年4月 英国
- News Medical: Study: People with financial literacy less likely to fret about life in old age
<https://www.news-medical.net/news/20170417/Study-People-with-financial-literacy-less-likely-to-fret-about-life-in-old-age.aspx> 2017年4月 米国
- N+1: Financial literacy (特集記事) <https://nmas1.org/news/2017/04/18/dinero-vejez> 2017年4月 スペイン
- Consumer Affairs: Researchers say those who understand finance are able to accrue more wealth over their lifetime(特集記事)
<https://www.consumeraffairs.com/news/how-financial-literacy-can-help-ease-anxiety-about-growing-old-041717.html> 2017年4月 米国
- Emax Health: Financial literacy can help prevent anxiety about old age (特集記事)
<https://www.emaxhealth.com/11402/financial-literacy-can-help-prevent-anxiety-about-old-age> 2017年4月 米国
- The Hans India: Financial literacy can reduce anxiety about old age (特集記事)
<http://www.thehansindia.com/posts/index/Life-Style/2017-04-18/Financial-literacy-can-reduce-anxiety-about-old-age/294269> 2017年4月 インド
- Deccan Chronicle: Good financial literacy boon during old age (特集記事)
<http://www.deccanchronicle.com/world/asia/180417/good-financial-literacy-boon-during-old-age.html> 2017年4月 インド
- The Guardian: Why unemployed people are at higher risk of having stroke (特集記事)
<https://guardian.ng/features/health/why-unemployed-people-are-at-higher-risk-of-having-stroke/> 2017年4月 ナイジェリア
- Viva: Pandai Kelola Keuangan, Kurangi Kadar Kecemasan di Masa Tua (特集記事)
<http://www.viva.co.id/gaya-hidup/inspirasi-unik/906561-pandai-kelola-keuangan-kurangi-kadar-kecemasan-di-masa-tua>
2017年4月 インドネシア
- Indian Express: Knowing how to manage money can reduce anxiety about old

age(特集記事)

- <http://indianexpress.com/article/lifestyle/life-style/known-how-to-manage-money-can-reduce-anxiety-about-old-age-4616706/> 2017年4月 インド
- Millennium Post: Understanding money lowers old age anxiety (特集記事)
<http://www.millenniumpost.in/features/understanding-money-lowers-old-age-anxiety-237268> 2017年4月 インド
 - Health Mail Russia: Финансовая грамотность позволяет не беспокоиться о здоровье (特集記事)
https://health.mail.ru/news/finansovaya_gramotnost_pozvolyaet_ne/
2017年4月 ロシア
 - Free Press Journal since 1928: Money matters: People who possess good financial literacy are less worried in old age (特集記事)
<http://www.freepressjournal.in/webspecial/understanding-finance-reduces-anxiety-about-old-age/1053419> 2017年4月 インド
 - Business Standard: Understanding money reduces anxiety about old age (特集記事)
http://www.business-standard.com/article/pti-stories/understanding-money-reduces-anxiety-about-old-age-117041700456_1.html 2017年4月 インド
 - Daiji World: Financial literacy can reduce anxiety about old age (特集記事)
<http://www.daijiworld.com/news/newsDisplay.aspx?newsID=447729>
2017年4月 インド
 - CanIndia: Financial literacy can reduce anxiety about old age (特集記事)
<http://www.canindia.com/financial-literacy-can-reduce-anxiety-about-old-age/> 2017年4月 カナダ
 - Eurasia Review: Understanding Money Reduces Worry About Old Age (記事)
<http://www.eurasiareview.com/17042017-understanding-money-reduces-worry-about-old-age/> 2017年4月 インド
 - ANI news: Understanding Money Reduces Worry About Old Age (記事)
<https://www.aninews.in/newsdetail-OQ/MzA5Mjg5/understanding-money-can-keep-those-old-age-worries-at-bay.html> 2017年4月 インド
 - newKerara: Understanding money can keep those old-age worries at bay (特集記事)
<https://www.newkerala.com/news/fullnews-238991.html> 2017年4月 インド
 - Daily News & Analysis: Understanding money can keep those old-age worries at bay (特集記事)
<http://www.dnaindia.com/lifestyle/report-understanding-money-can-keep-those-old-age-worries-at-bay-2402136> 2017年4月 インド
 - Yahoo! Finance: Understanding money can keep those old-age worries at bay (特集記事)
<https://in.finance.yahoo.com/news/understanding-money-keep-those-old-age-worries-bay-150050189.html> 2017年4月 米国
 - Journal SP Norte: MARCELO SEGREDOMarcelo Segredo | Casa, carros,

- viagens, roupas e ruína (特集記事)
<https://www.jornalspnorte.com.br/marcelo-segredo-casa-carros-viagens-roupas-e-ruina/> 2017年4月 ブラジル
- Newsroom America: Understanding Money Reduces Worry About Old Age: Study (特集記事)
http://www.newsroomamerica.com/story/633394/understanding_money_reduces_worry_about_old_age_study.html 2017年4月 米国
 - Psych Central: Finance-Savvy Are Less Likely to Worry About Money in Old Age(特集記事) 2017年4月 米国
 - Health Medicine Network: Understanding income reduces worry about aged age (特集記事)
<http://healthmedicinet.com/understanding-money-reduces-worry-about-old-age/> 2017年4月 米国
 - University Herald: How Money Education Can Secure A Good Future For The Youth of Today(特集記事)
<http://www.universityherald.com/articles/73750/20170424/young-people-s-money-education-far-more-important-originally-perceived.htm>
2017年4月 米国
 - 大学ジャーナルオンライン：老後不安のピークは40代 「お金」の理解が不安を和らげる (記事)
<http://univ-journal.jp/13608/> 2017年5月 日本
 - 広大紹介メール：Understanding money reduces worry about old age (記事)
https://www.hiroshima.ac.jp/system/files/83028/HIROSHIMA%20UNIVERSITY%20UPDATE_201706.pdf 2017年7月 日本
 - 「介護ビジョン8月号」：コメント (インタビュー)
<http://www.jmp.co.jp/carevision/backnumber/cvn1708.html>
2017年7月 日本
 - 「介護経営白書2017－2018」：特別座談会 (座談会)
http://www.jmp.co.jp/shop/products/detail.php?product_id=1795
https://www.gov-book.or.jp/book/detail.php?product_id=323891
2017年8月 日本
 - 「TOWA経済レポート11月号」：介護ビジネスの展望 (執筆)
2017年11月 日本
 - Science Daily: China's one-child generation not so selfish after all(記事)
<https://www.sciencedaily.com/releases/2017/12/171218143108.htm>
2017年12月 米国
 - Iran Daily: China's one-child generation not so selfish(記事)
<http://www.iran-daily.com/News/206492.html> 2017年12月 イラン
 - Fatherly: Are Only Children More Selfish Than Those With Siblings?(記事)
<https://www.fatherly.com/health-science/chinas-one-child-generation-suggests-only-children-not-selfish/> 2017年12月 米国
 - Trouw deVerdiping: Chinese ‘keizertjes’ denken toch in het groepsbelang

(特集記事)

<https://www.trouw.nl/samenleving/chinese-keizertjes-denken-toch-in-het-groepsbelang~a75795cd/> 2017年12月 オランダ

- Science Daily: For Americans, understanding money eases old age anxiety

(特集記事)

<https://www.sciencedaily.com/releases/2018/02/180201104604.htm>

2018年1月 米国

- Medical Express: For Americans, understanding money eases old age anxiety

(特集記事)

<https://medicalxpress.com/news/2018-02-americans-money-eases-age-anxiety.html> 2018年1月 米国

- Wealth Management: Financial Literacy Eases Anxiety (研究紹介)

<http://www.wealthmanagement.com/marketing/putnams-road-super-bowl>

2018年1月 米国

(2) 受賞 (1 件)

- 角谷快彦. 2017年度日本公共政策学会学会賞 (著作賞) 2017年6月20日

(3) その他 (2 件)

- RCCラジオ ”本名正憲のおはようラジオ” 「人口減少問題」 2017年4月18日

- FM京都 SUNNYSIDE BALCONY “Kyoto Medical Talk”

「高齢者の経済活動を支える研究」 2017年8月15日

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (1 件)

消費能力判定装置、消費能力判定プログラムおよび記録媒体、吉富康成、檀友也、京都府公立大学法人、平29.12.11、特願2017-237270